

2017年12月5日 全32頁

# 新興国マンスリー（2017年12月）

経済調査部  
経済調査部長 児玉 卓  
主席研究員 齋藤 尚登  
主席研究員 山崎 加津子  
エコノミスト 増川 智咲  
研究員 永井 寛之  
研究員 中田 理恵

## [目次]

世界景気拡大の寿命を決める米国税制改正	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2017年11月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	23
新興国関連レポート	32

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

# 世界景気拡大の寿命を決める米国税制改正

～望まれる景気へのゼロ・インパクト～

経済調査部長  
児玉 卓

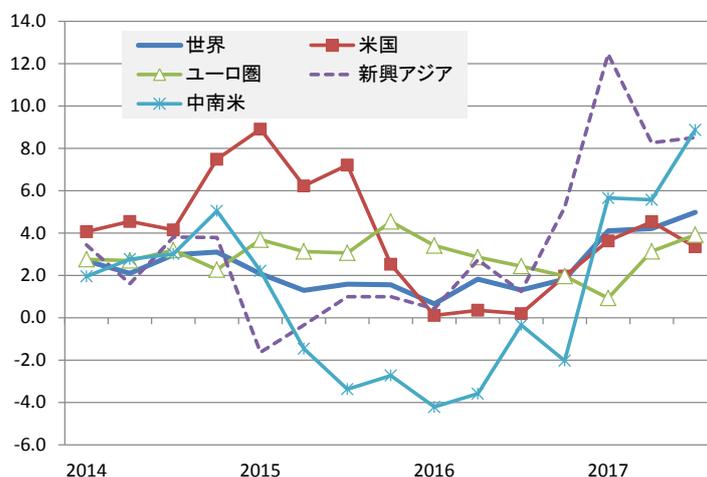
## [要約]

- 世界貿易の拡大は7-9月期も継続、世界景気の拡大が概ね隔々にまで行き渡りつつあることが示唆される。ただし、それは世界景気の成熟化が進んでいることを意味してもおり、その起点となった地域、特に米国景気の賞味期限がこれまで以上に問われてくる。
- さしあたりの焦点は税制改正だが、良し悪しはともかく、それが米国景気を刺激しないことが望まれる。米国景気の加速は残された拡大余地を短期に食い潰す結果となろうが、その際の世界景気の下支え役として期待されるのがユーロ圏である。最近のドイツの政治的ゴタゴタは、中期的には深刻な問題となり得るが、短期的景気の逆風にはならない。

## 世界貿易の回復が継続

オランダ経済政策分析局の「世界貿易モニター」によれば、7-9月期の世界貿易数量は前年比5.1%となり、1-3月期の同3.9%、4-6月期の同4.3%からさらに伸び率を高めた。「スロートレード」はすでに過去のものとなりつつある。輸入数量の4-6月期から7-9月期への変化に着目すると、先進国・地域が前年比3.0%から同3.6%へ、新興国・地域が同6.0%から同7.0%へ、いずれも加速しているが、前者ではこの間のユーロ圏の伸びが同3.1%から同3.9%に加速したこと、後者ではアジア新興国が引き続き高い伸びを維持する中、中南米地域がこの間に同5.6%から同8.9%に伸び率を高めたことなどが目立つ。資源依存度の高い国が多い中南米地域の輸入増加、それが示唆する内需の持ち直しは、世界経済の回復が概ね隔々にまで行き渡りつつあることを示唆しよう。

地域別輸入数量（前年比%）



(出所) オランダ経済政策分析局より大和総研作成

ただし、これは一方で、世界経済の拡大が相当マチュアになりつつあることの、有力な証左でもある。すそ野の広い景気の拡大は、需要拡大の連鎖を引き起こし、短期的には成長の足取りをより強固にする。しかし、こうした互恵的な景気拡大が、連鎖の起点になった国・地域における供給余力の減少による成長の制約という問題の招来を早期化させる可能性がある。「スロートレード」が世界経済の成長を長期的に抑制するという懸念が杞憂に終わりつつあるように、景気拡大下における賃金・インフレ率の停滞という状況に変化が生じる可能性もあろう。景気拡大が互恵的であればあるほど、世界景気の拡大が短期・圧縮型となる可能性も考慮する必要があるということだ。

### トランプ政策空振りが続く？

その点、さしあたっての注目材料の一つは、現下の世界景気拡大の起点と位置付けられる米国において、上下院の調整の落としどころが焦点となっている税制改正である。法人税減税が仮に企業の投資を刺激するのであれば、米国は残された、豊富とはいえない景気拡大余地を早期に食い潰す可能性が高くなる。そうではなく、これまでの米国の設備投資の増加を穏やかなものととどめているのが留保利益やキャッシュフロー以外の要因であるとするれば、税率引き下げの実体的効果は希薄ということになるが、その場合には、税制改革の実現「にもかかわらず」、当面、米国景気の拡大は継続する可能性は高くなる。同様に、個人を巡る改正が、限界消費性向が低い富裕層を主として利するものであれば、良し悪しはともかく、景気へのインパクトは極小化され、それこそが米国景気の延命には最善のシナリオということになる。

税制改正については、トランプ政権誕生以来初の、目に見える「成果」となる可能性が出てきているわけだが、より重要なのは、実態的に景気へのインパクトはネグリジブルという状態が、これまで通り続くかどうかである。続くのであれば、2018 年中に落ちこぼれの少ない、すそ野の広い世界経済拡大が頓挫するリスクは相当程度低下する。新興国にとっては、良好な外部環境が継続することになり、注意すべき点があるとするれば、継続的なリスク・オンをもたらす資本流入が、新興国の各所にバブル的な資産価格の上昇や、自国通貨上昇抑止のための介入を通じて過度の流動性増加につながることである。ただし、現在のところ、少なくとも新興国サイドでは、そうした歪みの顕在化のリスクは小さい。米国における税制改正に対する思惑などがドル高・新興国通貨安をもたらし、しばしば、新興国への資本流入を冷やしているためでもある。最良ともいえるバランスの上に、多くの新興国は置かれている。

尚、付言すれば、ドイツの政権発足に向けたゴタゴタが継続しているが、同国が EU やユーロ圏におけるリーダーシップを喪失することになれば、ギリシャ支援、ユーロ圏の構造改革（中途半端な統合の解消）、難民問題等の解決が極めて困難になるリスクが高くなる。しかし、当面の景気拡大の逆風となる可能性は限定的である。仮に米国景気が比較的早期に腰折れした場合の世界経済の下支え役を、ユーロ圏に期待することは依然可能であろう。

# ブラジル

児玉 卓

## 成長率は減速ながら中身は良好

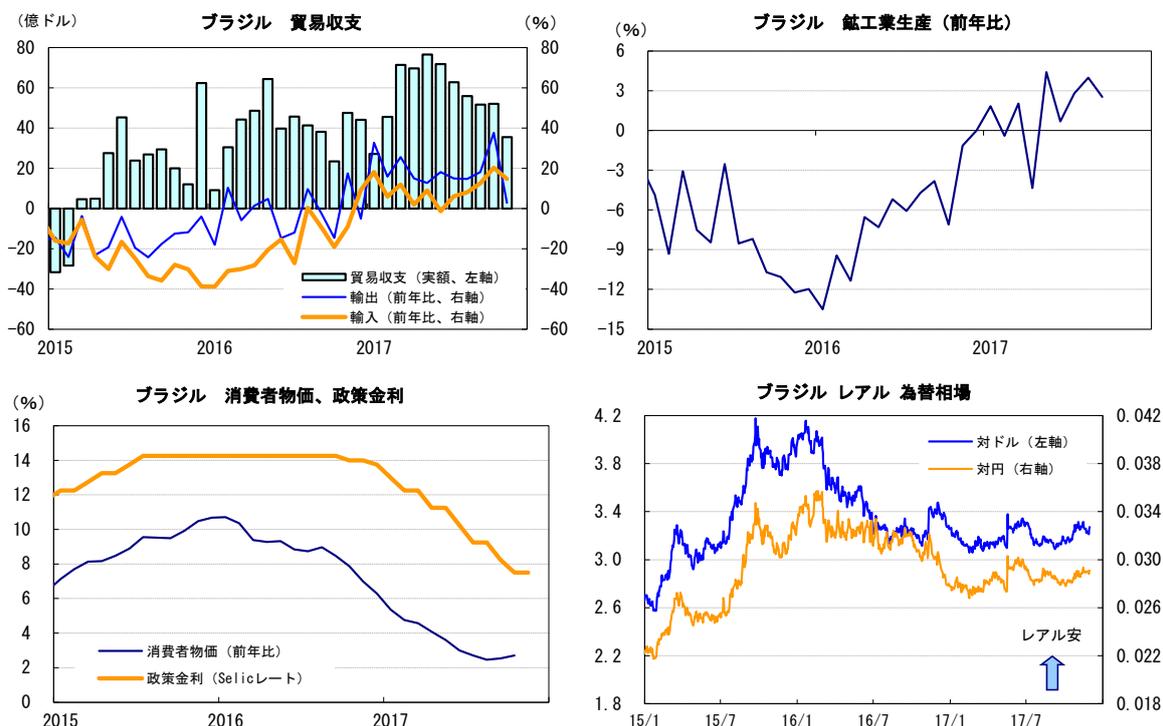
ブラジルの7-9月期の成長率は前期比0.1%となった。1-3月期が同1.3%、4-6月期は同0.7%であったから、2四半期連続の減速ということになるが、中身は悪くない。家計消費は前期比1.2%と横ばい、年率では5%弱の堅調さを維持している。より重要なのは、固定資本形成が同1.6%と、前期の同0.0%からはっきりした回復を示したことである。家計消費から始まった内需の持ち直しが、企業のセンチメントを向上させ、投資拡大に結び付くという、内需の好循環が始動しつつある可能性が高い。成長率の鈍化の主因は外需の寄与度が4-6月期の0.6%ptから▲0.3%ptとなったことである。といっても、財・サービスのグロスの輸出は前期比4.1%と4-6月期の1.2%から加速しており、外需のマイナスは輸入の増加ペースの加速、つまり内需拡張の結果である。尚、供給サイドでは、農業が前期比▲3.0%と全体の足を引っ張った。景気のトレンドを占う上でより重要と考えられる製造業は4-6月期の同0.2%から同1.4%に加速しており、総じて、ブラジル経済の実態は0.1%という実質成長率よりも良好であると判断されよう。

月次統計もこうしたブラジル経済の比較的堅調な姿を映し出すものが多い。1-3月（平均）に13.7%のピークを記録した失業率は、8-10月（平均）には12.2%まで低下した。雇用の増加を主因とした低下である。小売売上数量は4月以降前年比プラスを続けているが、9月の伸び率は6.4%、2014年4月以来の高さとなった。そして、鉱工業生産指数では、耐久消費財と共に、資本財が最近の回復を牽引しており、内需の好循環がここからも見て取れる。一方、消費者物価上昇率は10月に前年比2.7%と、前月の同2.5%から上向いた。デフインフレによって家計の実質所得を押し上げる局面は終盤に來たと考えられ、金利の引き下げ余地も着実に縮小してきている。ただし、当面の景気は昨年10月以来の金利引き下げの累積効果が、ラグをもって刺激し続けることとなろう。

## 2018年は政治の季節

金融市場はテメル大統領の緊縮財政姿勢を支持してきたが、極端なまでの支持率の低さと自らの汚職疑惑などを抱える同大統領の求心力は低下、政策執行能力は後退している。また2018年10月にはブラジルでは大統領選挙が実施される。国民負担を高める政策への支持取り付けは一段と難しくなる。改革モードの後退自体が、当面の景気に決定的なダメージを加えるとは考えにくい。考慮しておくべきリスクシナリオも存在する。中でも、次期大統領候補の一人と目される、ルーラ元大統領の返り咲きの可能性が高まるなどすれば、金融市場はブラジル経済の将来を悲観視することとなろう。ルーラ時代のブラジル経済の好調が資源価格高騰に支えられたものであることは皆が知っている。ルーラ、ルセフの労働者党政権下で、同国の財政が傷みに傷んだことも皆が知っている。ルーラ返り咲き（観測）への市場の反応は、レアルの軟化（暴落？）となる可能性が高く、それはインフレ率の上昇と金融引き締めを惹起し、現在の好循環を悪循環に変える可能性を有している。良くも悪くも、政治の季節が近づいている。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017		2018	
12月	6日 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	1月	1-6日 貿易収支
	8日 インフレ率		5日 鉱工業生産
	11日 税金		9日 小売売上高指数
	13日 小売売上高指数		10日 インフレ率
	20日 経常収支		26日 FGV建設コスト
	対内直接投資		31日 失業率
	21日 インフレ率 (IPCA-15)		
	22日 ローン残高		
	融資残高		
	FGV建設コスト		
	26-27日 中央政府財政収支		
	27日 基礎的財政収支		
	29日 失業率		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## 7-9 月期は前年比+1.8%成長

ロシアの 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比+1.8%と発表された。これで 4 四半期連続のプラス成長となったものの、4-6 月期の同+2.5%からは減速した。7-9 月期の GDP 統計の内訳はまだ発表されていないが、個人消費の回復が続いた一方、投資は伸び悩んだと推測される。4-6 月と 7-9 月を比較すると、小売売上高は前年比+1.0%から同+2.1%、新車販売台数は同+12.1%から同+17.7%に加速した一方、鉱工業生産は同+3.8%から同+1.2%に減速した。

ロシアの景気回復は原油価格が 1 バレルあたり 30 ドルの安値から 50 ドル台へ反発したことを起点としている。それがルーブル安に歯止めをかけ、消費者物価上昇率は 2015 年 3 月の前年比+16.9%をピークとして低下に転じた。消費者物価上昇率の低下を受けてロシア中銀の追加利下げ余地が拡大し、また実質賃金上昇率は 2016 年半ばにプラスの伸びに転じたあと加速し、この 9 月には同+4.4%と 3 年半ぶりの高い伸びとなった。

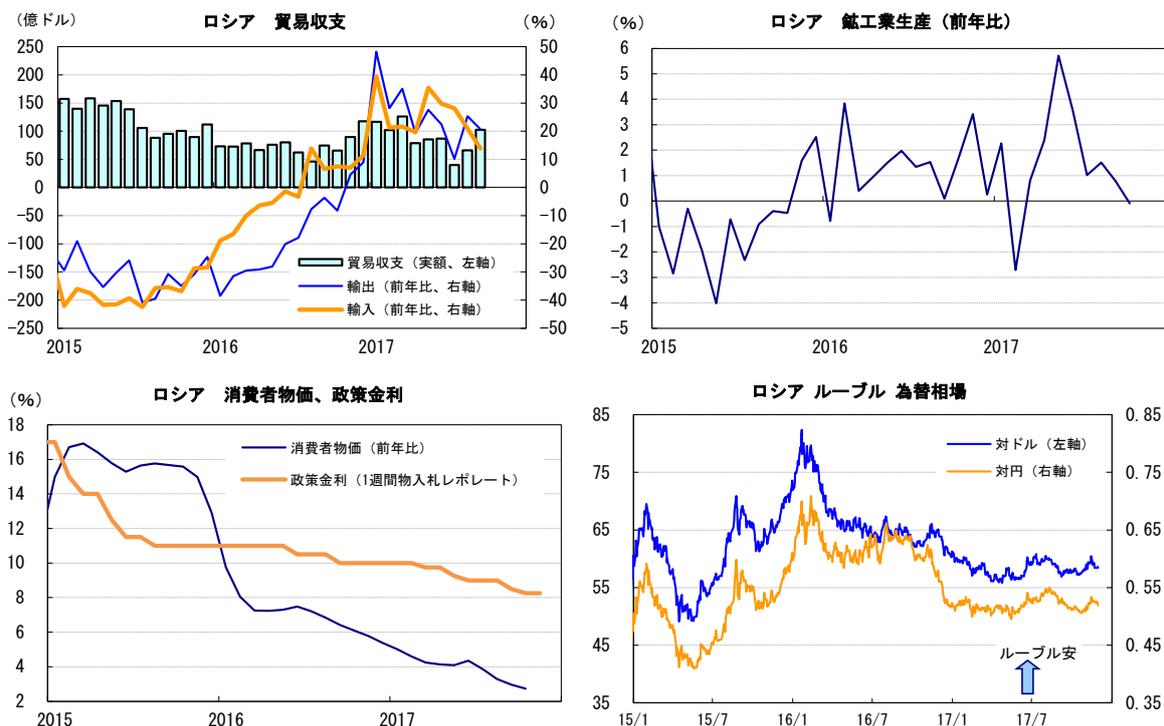
## 消費主導の緩やかな景気回復が継続する見込み

今後も個人消費が主な牽引役となった景気回復が続くと予想される。消費者信頼感 は 2016 年 1-3 月期を底として緩やかな改善が 2 年近く続いており、消費関連指標は 10 月も小売売上高が前年比+3.0%、新車販売台数が同+17.3%と好調である。なお、10 月の消費者物価上昇率は同+2.7%とソビエト連邦が崩壊して以降の最低水準を更新した。穀物生産が過去最多となったことを背景に食品価格の上昇率が同+1.6%に低下した効果が大いだが、食品、アルコール、たばこ、エネルギーを除いたコア物価の上昇率も同+2.5%に低下している。ロシア中銀は 12 月に政策金利を 8.25%から 8.00%へさらに引き下げる可能性が高いだろう。加えて、11 月 30 日の OPEC の年次総会では、ロシアを含む非 OPEC 産油国との原油の協調減産の期限を 2018 年 3 月末から 2018 年末まで 9 カ月延長することが合意された。季節的な需給バランスや在庫状況による変動は予想されるものの、原油価格が大きく崩れる可能性は小さいと予想される。2017 年のロシア経済は 3 年ぶりのプラス成長が見込まれるが、実質金利水準は依然高いため成長率は+2%に届かず、2000-2012 年の平均成長率+5.2%と比べ大きく見劣りすることになる。

## 2018 年 3 月に大統領選挙が控える

ロシアでは 2018 年 3 月 18 日に大統領選挙が予定されている。プーチン大統領の再選が既定路線とみられるが、野党の呼びかけによるデモが活発化するなど現政権に対する批判の声が以前より表面化しやすくなっている。クリミア併合が端的に示したように、プーチン大統領にとって国民の支持を高める最も有効な手段は「強いロシア」をアピールすることである。ウクライナその他、シリア、北朝鮮、アフガニスタンなど世界各地に地政学的なリスクが存在し、そのリスク軽減に向けた積極的な関与がロシアにも求められているが、プーチン大統領の判断基準は、それが「強いロシア」のアピールに役立つか否かとなることは想像に難くない。

## ロシア 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017			2018		
12月	6日	消費者物価指数 <11月>	1月	15日	外貨準備高 <12月>
	7日	外貨準備高 <11月>		15-19日	財政収支 <12月>
	12日	貿易収支 <10月>		17日	貿易収支 <11月>
	12-13日	GDP (改定値) <7-9月>			経常収支 <10-12月>
	13-16日	財政収支 <11月>			
	15日	政策金利			
	15-18日	鉱工業生産 <11月>			
	18-19日	生産者物価指数 <11月>			
	19日	可処分所得 <11月>			
		失業率 <11月>			
		小売売上高 <11月>			
		実質賃金 <11月>			
	29日	GDP (確報値) <7-9月>			
		経常収支 (確報値) <7-9月>			

注: &lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: Bloomberg より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 成長率は投資主導で若干上向き

7-9 月期のインドの実質成長率は前年比 6.3%と、前期の同 5.7%から上向き、5 四半期続いた減速過程をとりあえず終わらせた。固定資本形成が 1-3 月期の同▲2.1%、4-6 月期の同 1.6%を経て同 4.7%と持ち直してきたことは明るい材料である。鉱工業生産統計での資本財生産も 7-9 月期には前年比 3.7%と 4-6 月期の同▲4.6%から回復を見せており、それなりに信憑性はある。

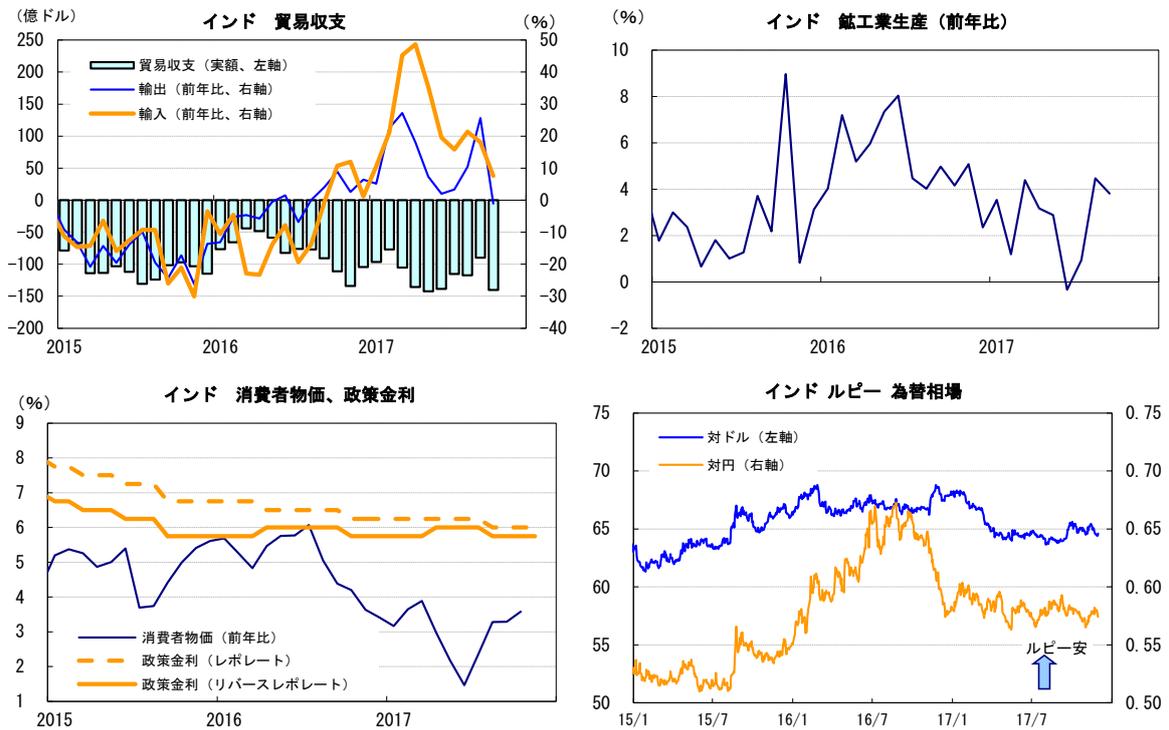
一方、家計の支出の解釈は少々難しい。「消費支出」は前年比 6.5%と 4-6 月期の同 6.7%から横ばいの範囲内であるが、前期に続き“valuables”という項目への支出が急増している。これは、主として保持・所有のために購入される高額で耐久性のある財であり、具体的には芸術作品や宝石などが相当するが、7-9 月期には同項目が前年比 105.0%増加し、実質成長率への寄与度が 1.3%pt に達したのである。好意的に解釈すれば、家計の支出トータルでは、前年比 8.7%と極めて高い伸びを示したことになる。しかし、10 月に準備銀行が発表した「消費者信頼感指数」が悪化していることなどを踏まえれば、“valuables”の増加は、高額紙幣の廃止がもたらした混乱の余波、銀行券や銀行システムそのものへの信頼の欠如の結果である可能性もあり、そうであれば、“valuables”は支出でありながら、消費というよりは貯蓄の一種に近い。それによる成長率の押し上げを歓迎すべきかは疑問ということになる。

また、もう一つ気になるのは外需の寄与度が 3 四半期連続でマイナスとなっており、7-9 月期も前年比成長率を▲1.3%pt 引き下げていることである。4-6 月期までの減速過程でも寄与度がマイナスであったことが示すように、これは景気拡張ゆえの輸入増加ではなく、輸出の停滞が主因である。7-9 月期の財・サービス輸出は前期から横ばいの前年比 1.2%の増加に留まっており、インドはこのところの世界経済の好調、特に 2017 年に入って顕著となっている世界的な貿易数量の回復の恩恵を受けていない。もともと、外需依存度の高い国ではないとはいえ、インドの持続的な高成長には労働集約的製造業の拡充が必要であるし、その過程である程度の外需依存度が高まることはむしろ望ましい。こうしたシナリオから遠のいているのが実態であるとすれば憂慮すべきことといえる。

## Doing Business

最近のインド経済にかかわるグッドニュースは、世銀グループが発表する Doing Business の事業環境ランキングを前年の 130 位から 100 位に大幅に上げたことである。オンライン申請システム導入による建設認可手続きの簡素化、破産法の施行により企業清算の手続きが明確化したことなどが評価された模様である。こうした外部評価の改善は、実際の投資環境の改善と合わせて投資を刺激する潜在的な効果を有するが、それが顕在化するには通常時間がかかる。さしあたっては、7-9 月期に見られた固定資本形成の回復が継続するかに注目したい。

## インド 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017			2018				
12月	8-15日	貿易収支	<11月>	1月	2日	製造業PMI	<12月>
	11-29日	経常収支	<7-9月>	10-15日		貿易収支	<12月>
	12日	消費者物価指数	<11月>	12日		消費者物価指数	<12月>
		鉱工業生産	<10月>	15日		卸売物価指数 (WPI)	<12月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<11月>	31日		財政収支	<12月>
	29日	財政収支	<11月>				

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: Bloomberg より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 景気は減速。2017年は6.8%程度、2018年は6.3%程度の実質成長へ

10月の主要経済統計を見ると、小売売上は9月の前年同月比10.3%増（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）から10月は10.0%増、同様に鉱工業生産は6.6%増⇒6.2%増、輸出は8.0%増⇒6.9%増、輸入は18.6%増⇒17.2%増、固定資産投資は1月～9月の7.5%増から1月～10月は7.3%増などと伸び率が鈍化している。

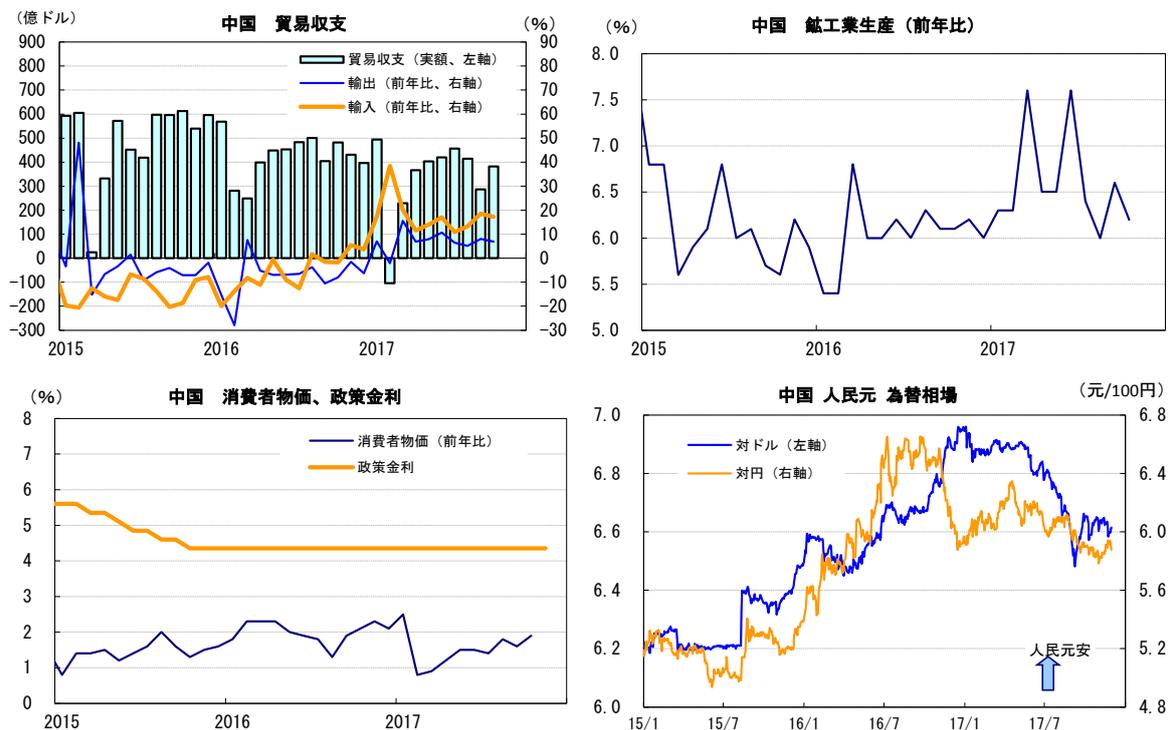
消費者物価上昇率の加速（9月+1.6%⇒10月+1.9%）や、11月11日の「独身の日」から年末に実施されるネット販売の大セールを前にした「買い控え」もあり、実質小売売上は9月の9.3%増から10月は8.6%増に減速した。気がかりなのは住宅販売低迷による関連消費への影響である。住宅販売面積は1月～2月の23.7%増から急減速し、9月は2015年3月以来の前年割れとなり、10月は8.6%減へとマイナス幅が拡大している。10月の家具類の販売額は10.0%増（9月は15.5%増）、建築・内装類は6.1%増（同9.5%増）に伸び率が低下した。ネットセール前の「買い控え」の影響を指摘する向きもあるが、いずれもここ数ヶ月にわたり減速傾向を強めており、住宅販売の鈍化・低迷の影響が出現している可能性が高い。

固定資産投資は1月～3月の9.2%増を直近のピークに減速し、1月～10月は7.3%増となった。単月では3月の9.5%増から10月は3.2%増へと伸び率が大きく低下している。不動産開発投資は住宅販売の不振、製造業投資は過剰生産能力削減を目的とした新規投資の抑制など、それぞれ要因があるが、多くの分野に共通するのは、環境規制強化の影響である。5年に一度の党大会の開催年である今年は、統制や党の指導が例年以上に厳しくなり、環境規制も一段と強化されている。「2017年～2018年秋・冬季の京津冀（北京市、天津市、河北省）・周辺地域における大気汚染総合防止のための行動方法」では、2017年10月～2018年3月のPM2.5の平均濃度を15%以上低下させるとした。汚染物質を多く排出する一部工場の操業が停止されるだけでなく、砂塵を巻き上げる一部工事も規制の対象となり、インフラ投資も例外ではない。

以上のように、11月、12月は急拡大するネットセールが消費を下支えするが、2018年1月～2月の旧正月商戦はその反動による減速が想定される。また、住宅販売不振による関連消費へのマイナスの影響は当面続く見通しである。さらに、例年以上に厳しい環境規制は2018年3月までの固定資産投資や生産の抑制要因となろう。2017年7月～9月の実質GDP成長率は6.8%であったが、これから春までの間に四半期ごとに0.1%ポイント～0.2%ポイントずつ減速していく可能性が高い。

2017年の実質GDP成長率は6.8%程度、2018年は6.3%程度となろう。2018年の成長率の低下は、主に住宅販売不振に伴う関連投資・消費の減速によるものである。ある程度の成長率を維持するために、下半期以降はインフラ投資のさらなる増強などの景気下支え策や、住宅価格調整が進展した一部都市では当該地域に戸籍を持たない家計に住宅購入を再び認める（住宅の投資・投機需要を刺激する）といったテコ入れ策が打ち出される可能性がある。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017			
12月	7日	外貨準備	<11月>
	8日	貿易収支	<11月>
	8-18日	海外直接投資	<11月>
	9日	消費者物価指数	<11月>
		生産者物価指数	<11月>
	10-15日	マネーサプライ	<11月>
	14日	小売売上高	<11月>
		固定資産投資	<11月>
		鉱工業生産	<11月>
	18日	住宅価格指数	<11月>
	28日	経常収支	<7-9月>
	31日	製造業PMI	<12月>
		非製造業PMI	<12月>
2018			
1月	7日	外貨準備	<12月>
	8-18日	海外直接投資	<12月>
	10-15日	マネーサプライ	<12月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# インドネシア

増川 智咲

## 7-9 月期の成長率は加速

11月6日に発表された7-9月期の実質GDP成長率は、前年比+5.06%と前期（同+5.01%）から若干加速した。成長をけん引したのは、輸出と投資である。輸出は前年比+17.3%（寄与度は同+2.7%pt）と前期の同+3.6%から加速した。外部環境の改善を背景に、特に中国、日本、ASEANを中心としたアジア向けが好調であった。商品別では食品や、石炭・天然ガスといった鉱物のほか、電気機器などの工業製品と幅広い品目の輸出増が見られた。総固定資本形成は同+7.1%（前期は同+5.3%）と増加し、成長率全体を同+2.3%pt押し上げた。政府のインフラ支出の効果が表れ始めている。また、好調な外需と政府のインフラ支出を背景に民間の設備投資の増加も顕著であった。他方、民間消費は同+5.0%と前期から横ばいであった。消費回復の強さはまだ見られない。今後、好調な外需に後押しされる形で、投資の増加が続き、個人消費を活性化させる好循環が生まれれば、長らく停滞が続いた消費の回復も視野に入るだろう。

2018年にかけて緩やかな成長は続くものと見られ、IMFは11月14日に発表したリリースの中で、2017年の成長率を+5.1%、2018年を+5.3%と予測している。

## 政策金利は据え置き

中央銀行は、11月15-16日に開催された金融政策決定会合で政策金利の据え置きを発表した。中銀は、8、9月と2ヶ月連続で利下げを実施していたが、その後据え置きを続けている。物価が安定しているほか、7-9月期の成長率が堅調であった点、10月に外部環境の不確実性からルピアに下落圧力が高まった点が据え置き決定の背景に挙げられる。

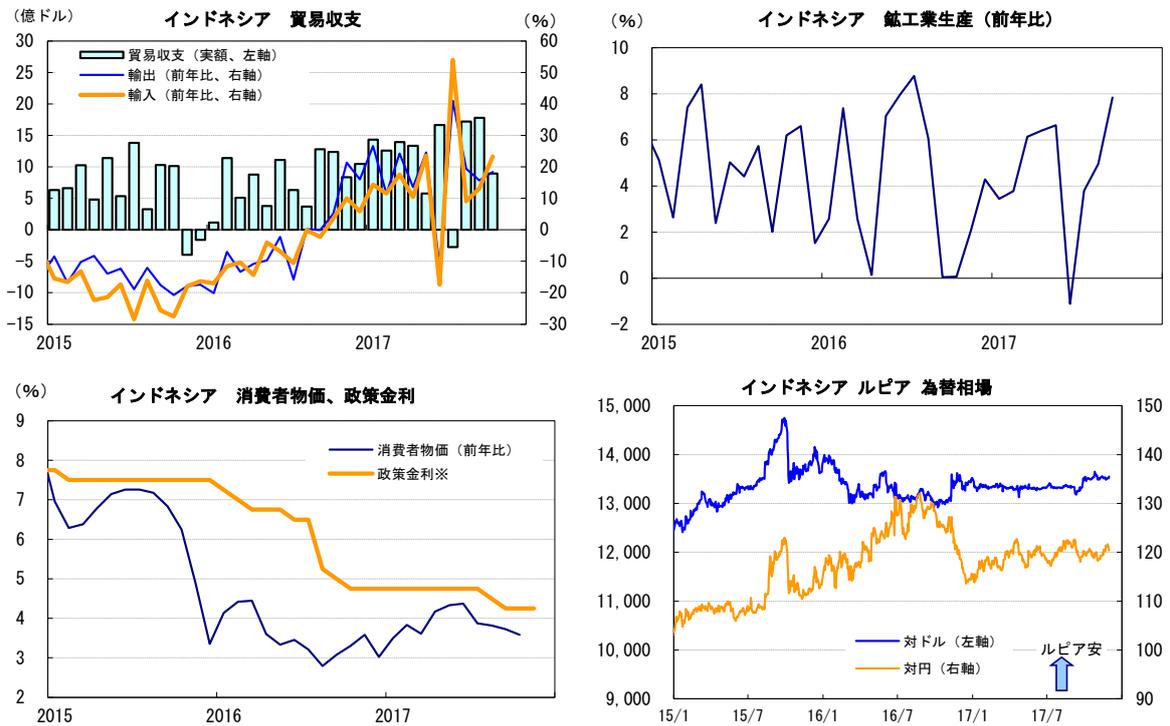
10月のルピア相場は、米国の税制改革法案の行方や次期FRB議長の人選といったイベントに左右され軟調となり、中銀はドル売りルピア買い介入を実施した。11月に入ってから、ルピアは対ドルで安定しているが、成長の加速も見られ始めた今、このタイミングでの再利下げというオプションは排除された。

## 7-9 月期の経常収支赤字は縮小

7-9月期の経常収支赤字は▲43億ドルと前期（▲48億ドル）から縮小した。貿易収支の改善が主因である。輸出が価格、数量ともに増加しており、1-10月期の貿易収支は118億ドルの黒字となった。前年同期（77億ドル）を大きく上回るペースである。また、資本フローを見ると、直接投資の流入が好調で、外貨準備は10月末時点で輸入8.6ヶ月分と十分な水準となった。

ルピアは依然として米国の動向に左右されやすい局面にあるが、経常収支赤字の縮小や、経済ファンダメンタルズの評価から直接投資の流入が堅調である点を踏まえると、対ドルで大きく下落するリスクは非常に低いと言えるだろう。当面、政策金利の変更は考えにくい。

## インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート  
 出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017	2018		
12月	1月		
7日	消費者信頼感指数	<11月>	
8日	外貨準備高	<11月>	
10-20日	国内自動車販売	<11月>	公表未定
14日	政策金利発表		
15日	貿易収支	<11月>	
29日	マネーサプライ	<11月>	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります  
 出所：Bloomberg より大和総研作成

# フィリピン

中田 理恵

## 7-9 月期 GDP は前年比+6.9%、純輸出が後押し

11月16日に発表された7-9月期の実質GDP成長率は、前年比+6.9%と前期（同+6.7%）から若干加速した。

主に成長をけん引したのは純輸出である。輸入の伸びの減速に加えて、輸出が増加したことにより純輸出の寄与度は+1.2%ptとなり、11四半期ぶりにプラスに転じた。景気が堅調に推移している欧米先進国及びアジア向けの輸出増が背景にある。品目別では、フィリピンの主要な輸出品である半導体の世界的な需要増加が輸出を後押しした。輸入は設備投資・生産の減速の影響等を背景に資本財、中間財の伸び率が鈍化している。

内需に目を向けると、民間消費は前年比+4.5%となり、5四半期連続で伸び率が減速している。この背景としては、2016年5月に行われた選挙特需の反動減やこれまで好調であった海外送金が落ち込んだこと等が挙げられる。7-9月期の海外送金は前年比▲8.3%と5四半期ぶりにマイナスとなった。中央銀行は海外送金の減少に関して、サウジアラビアにおいて2017年3月より開始された恩赦プログラムにより、正式書類のないフィリピン労働者が多数帰国し、同国からの海外送金が減少したことが影響したとしている。

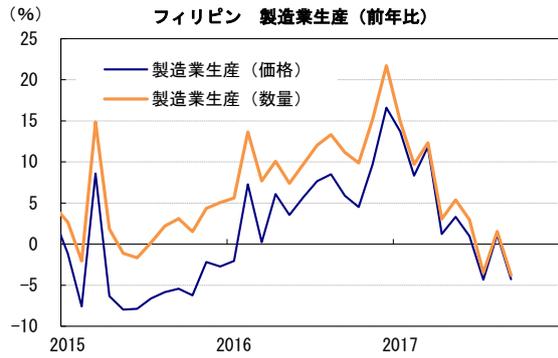
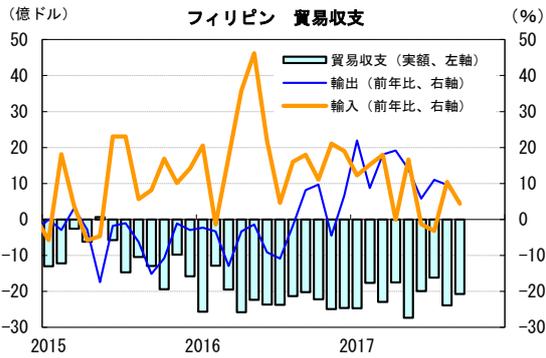
7-9月期の総固定資本形成は前年比+7.1%と、前期の同+9.4%から減速した。オフィス需要減少や供給過多による空室率上昇から民間部門の建設が減速したことが背景にあるとみられる。

先行きについてはフィリピン政府が進めるインフラ整備の動向を注視する必要があるだろう。現在、政府は税制改革の検討を進めており、税収の増加分でインフラの整備費の主要部分を賄うことを企図している。無事法案が可決されれば、2018年以降にインフラ投資が加速し、成長を押し上げるだろう。加えて、これが雇用拡大につながれば、足元で陰りの見える民間消費が再加速し、2018年も比較的高い成長率が維持されることが期待できよう。

## 金利は据え置きを継続

11月9日に開催された金融政策決定会合では金利は据え置きとなった。10月末頃までペソ安が進んでいたことを背景に、市場では利上げの可能性も指摘されていたが、政策金利は2016年6月の引き下げ以来据え置きが続いている。物価上昇率の加速（10月のCPIは前年比+3.4%、9月は同+3.1%）が認められるものの、物価の見通しが2016-18年の目標レンジ（3%±1%）内にあることや、物価の上昇要因が主に公共料金や燃料価格の上昇といった一時的な要因であることが金利据え置きの判断につながったと考えられる。さらに2017年半ばから軟調であったペソが一転して10月末頃より対ドルで上昇したこともある。FRBの次期議長にハト派のパウエル氏が就任する見込みとなったこと等からドル安が進んだことが、ペソの反転上昇の主因である。中央銀行は、原油価格の上昇や税制改革による影響で今後も物価上昇圧力が高まる可能性があるという認識を示し、必要であれば適切な政策措置を行うとしており、今後も物価動向を注視していきたい。

## フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017			2018
12月	7日	外貨準備高	1月
	12日	貿易収支	
		失業率	
	15日	海外送金	
	19日	国際収支	
	19-29日	財政収支	
	29日	銀行貸出	
		マネーサプライ	
			公表未定

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# タイ

永井 寛之

## 2017年7-9月期実質 GDP 成長率は前年同期比+4.3%と加速

2017年7-9月期のタイの実質 GDP 成長率は前年同期比+4.3%となり、前期の同+3.8%から成長率は加速した。需要項目別の寄与度を見ていくと、消費は前年同期比+2.1%pt、固定資本形成は同+0.3%pt、純輸出が同+1.2%ptであった。また、在庫投資は同+2.1%pt、誤差脱漏は同▲1.5%ptであった。

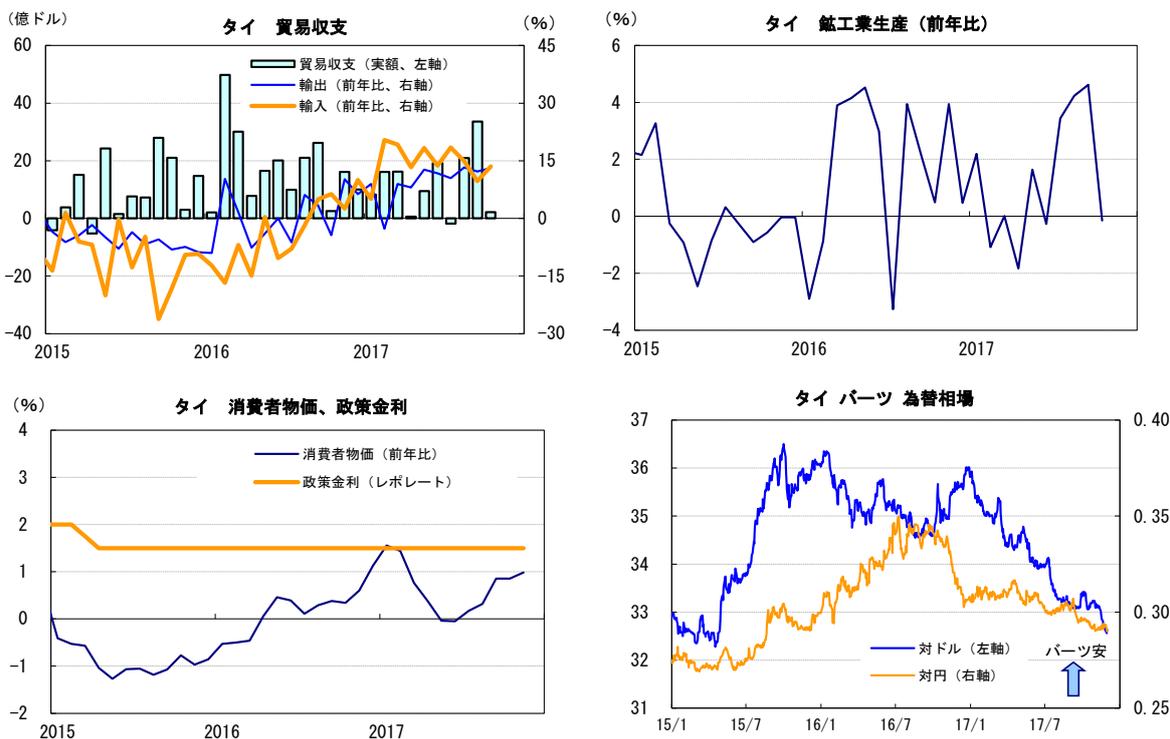
消費は民間消費、政府消費ともに堅調であった。民間消費は前年同期比+3.1%と前期の同+3.0%より伸び率がやや上昇した。製造業を中心に所得が改善していることや、ローンによる消費増加が寄与したと考えられる。内訳を見ると、食料品などの非耐久財消費が好調で、自動車などの耐久財消費も引き続き堅調であった。政府消費は同+2.8%と前期の同+2.6%から伸び率が高まった。

固定資本形成は前年同期比+1.2%と前期の同+0.4%から伸びが加速した。公共投資は同▲2.6%と前期の同▲7.0%からマイナス幅が縮小した。2015~16年にかけてタイ経済のけん引役となっていた公共投資が直近2四半期連続でマイナスとなっているのは、大規模インフラプロジェクトの進捗の遅れにより公共建設投資が低調であったことが背景にある。一方、民間投資は同+2.9%と伸び率は鈍化したものの、2四半期連続でプラスと堅調に推移している。民間建設投資が同▲1.1%とマイナスに転じた一方、民間設備投資は好調な輸出を背景とする情報通信機器や農業機械への投資拡大により同+4.3%と伸びが加速した。

純輸出の寄与度は2016年7-9月期以来のプラスとなった。輸出は前年同期比+7.4%と前期の同+6.0%から伸びが加速した。特に、財輸出の伸びが加速しているのは、世界的な需要拡大からコンピューターなどの電子製品の輸出が引き続き好調なこと、コメなどの農産物輸出が大きく増加したことが要因である。一方、サービス輸出は伸びが減速した。中国人観光客数は高い水準をキープしているものの、ヨーロッパやマレーシアからの観光客数が低調だったことが背景にある。輸入は同+6.7%と前期の同+8.2%から伸びが減速した。サービス輸入の伸びが2016年4-6月以来のマイナスに転じたことが主な要因である。また、民間設備投資の加速を反映した資本財輸入や好調な工業製品の輸出を背景とする電子部品などの中間財輸入は高水準をキープしつつもやや減速している。

当面のタイ経済のリスク要因として、パーツ高の影響による輸出の減速が挙げられる。足元のパーツ高加速に対して、産業界からは輸出への悪影響を懸念する声が出ている。また、9月に施行された個人ローン規制の影響が顕在化し、旺盛なローン需要を減退させるリスクもある。こうしたリスク要因がありつつも、当面のタイ経済は成長が加速するだろう。特に、プミポン前国王崩御に伴う約一年間の服喪期間が終了したことで、経済活動が正常化することが見込まれる。2四半期連続で前年比割れしている公共投資も大規模インフラプロジェクトが着実に進展することなどにより再加速することが期待される。

## タイ 経済・金融データ



出所 : Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017	12月	7日	消費者信頼感	<11月>	2018	1月	23-29日	自動車販売台数	<12月>
		20日	政策金利						
		22-27日	自動車販売台数	<11月>					
		28-29日	製造業生産指数	<11月>					
			設備稼働率指数	<11月>					
		29日	経常収支	<11月>					
			総合収支	<11月>					
			貿易収支	<11月>					

注 : <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所 : Bloomberg より大和総研作成

# ベトナム

増川 智咲

## 10年前より安定感を増したベトナム経済

11月、ホーチミン証券取引所に上場されている全銘柄で構成され、ベトナムの主要株価指数となっているVN指数は、2007年以来10年ぶりの高値を更新した。その当時と比較すると、ベトナム経済は、高成長を遂げながらも景気の過熱リスクは比較的小さく、安定感を増している。

2007年当時は、ベトナムのWTO加盟や高成長率が好感され、直接投資のほか、株式市場への資本流入が大きく増加した。しかしその一方で、経済・金融市場にはそのひずみが生じていた。例えば、為替市場では、高まるドン高圧力への対応としてドン売り介入が実施されたが、中銀が不胎化を積極的に実施しなかった等の理由でマネタリーベースが増加し、過剰流動性を引き起こすこととなった。消費者物価上昇率は2007年末時点で10%を超え、政府はインフレ対応に迫られた。その後、為替市場ではドン安が進み、当局による通貨防衛のためのドル売りドン買い介入で、ベトナムの外貨準備高は大きく減少した。

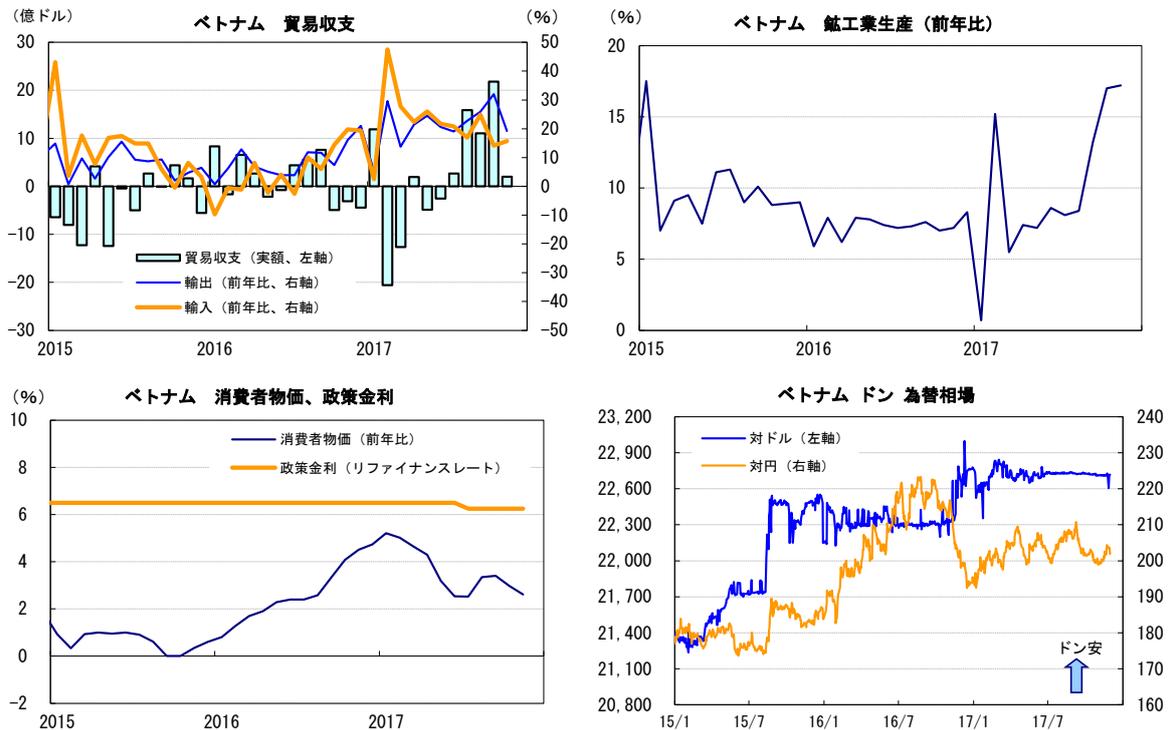
他方、2017年のベトナム経済は、政府目標である+6.7%という高成長達成が視野に入りつつも、物価、為替市場が安定している。2007年と比較して商品市況が落ち着いているという外部環境もあるが、成長を重視した緩和的な財政・金融政策の見直しが景気の過熱を引き起こすリスクを低くしている。インフレ率は、2016年以降、医療サービス価格の引き上げが押し上げ要因とはなっているが、そのような一時的な要因を除けば、歴史的に低い水準で推移している。17年11月のCPI上昇率は前年比+2.6%で2か月連続3%を割り込んだ。コアCPIは、2015年末から足元まで前年比1%台の伸び率に留まっている。また、為替に関しては、2017年半ばから対ドルで横ばい推移しており、米国FRBによる金融政策の影響をそれほど大きくは受けていない。11月はドル安の流れからドンへ上昇圧力が加かったが、大きなぶれは見られなかった。

また、2007年と大きく異なる点は、「稼ぐ力」が増したことで、対外収支に改善が見られる点である。2007年の経常収支はGDP比9%にも上る赤字であったが、2017年は7年連続の黒字となる見込みである。「携帯電話および同部品」や「コンピューター・電子部品」を中心に輸出が大きく伸びており、1-11月期の貿易収支黒字は26億ドルと前年同期（22億ドル）を上回っている。国別では、景気回復過程にある欧米やアジア向け輸出が増加している。経常収支黒字に加え、直接投資の流入も増加していることから、外貨準備は順調に積み増されている。

## TPP新協定の締結へ

11月にベトナムで開催されたTPP協議では、交渉参加11か国が、米国の強い要求を反映した項目の一部を凍結することで合意し、新協定の締結で大筋合意した。米国が復帰する余地を残しながらも、高い自由化度を維持することに成功したと言える。ベトナムに関してはTPP交渉に参加したことで、ビジネス環境改善への期待から海外からの直接投資が増加するなどの効果がすでに見られている。

## ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017	2018
12月 6-13日 国内自動車販売 <11月>	1月 2日 製造業PMI <12月>
24日 消費者物価指数 <12月>	
25-31日 GDP <10-12月>	
小売売上高 <12月>	
貿易収支 <12月>	
鉱工業生産 <12月>	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

## 2017年11月 新興国動向（政治・経済）

1日	中国 ロシア	中国の習近平国家主席と李克強首相は、北京市内でロシアのメドベージェフ首相と会談を行った。北朝鮮への対応で引き続き歩調を合わせていく方針を確認した。また、両国政府は貿易や石油天然ガス、農業、宇宙開発、金融などの分野での協力拡大に向けた約20の文書に署名した。
7日	シリア	カトマウィ国務次官（環境担当）は、地球温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定に参加する意向を表明した。国内での批准を経て、できるだけ早期に調印するとしている。シリアのパリ協定参加が実現すると、米国は気候変動枠組条約加盟国・地域のうち唯一の非参加国となる。
7日	ロシア	ロシア革命100周年を記念するデモ行進がモスクワで行われた。しかし、国民の関心は薄く、政府主催の記念行事の開催もなかった。
8日	ベトナム	ベトナムと韓国の両政府は、政府開発援助の一環として、ベトナムが韓国から2020年までに15億米ドル（約1,710億円）を借り入れる枠組み協定を締結した。
8日	ロシア	ロシアのオレシキン経済発展相は日本の世耕経済産業大臣と会談し、中小企業のIT化を支援する覚書を交わした。覚書では両国の中小企業によるインターネットを通じた取引や販売を支援するため、具体的な取り組みを進めるとしている。
9日	インドネシア	ジョコ・ウィドド大統領は、国賓としてインドネシアを訪れている韓国の文在寅大統領と会談を行った。2011年をピークに減少している二国間貿易額を、2022年までに300億米ドルまで引き上げることを確認した。2016年の韓国からインドネシアへの輸出額は約66億米ドル、インドネシアから韓国へは約83億米ドルであった。
10日	APEC	アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が、ベトナム・ダナンで開幕した。中国、米国、日本、ロシアなど21の加盟国が参加し、首脳会談を行った。
10日	インド	インド政府は、欧州連合（EU）との自由貿易協定（FTA）締結に向けた交渉を再開する模様である。インドとEUのFTA交渉は2007年に始まり、これまでに16回の会合が開かれたが、13年に関税を巡って意見が対立したままになっている。
11日	TPP11カ国	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）が大筋合意し、合意内容が発表された。アメリカの離脱を受け、新たな協定では20の項目が凍結された。
11日	中国	中国の習近平国家主席は、日本の安倍首相とベトナム・ダナンにて会談を行った。習主席は今年が両国の国交正常化45周年、来年が平和条約締結40周年であり、両国関係の改善に意欲を示した。また、朝鮮半島の非核化は日中両国の共通の目標であることを確認し、日中間の連携を更に深めていくことで一致した。
11日	中国 韓国	中国の習近平国家主席は、韓国の文在寅大統領とベトナム・ダナンにて会談を行った。両首脳は北朝鮮について、対話を通じて解決することを確認した。また悪化していた両国関係の早期回復に関しても合意した。
11日	中国 チリ	ベトナム・ダナンにて、中国の鍾山商務相とチリのエラルド・ムニョス外相は、両国間の自由貿易協定（FTA）のアップグレードについて定めた議定書に調印した。中国の習近平国家主席とチリのミシェル・バチュレ大統領も同席した。今回のFTAのアップグレードにより、モノ貿易の他、サービス貿易、技術協力、電子商取引、環境、政府調達などの分野で従来よりも規制緩和が進むことになる。
12日	ASEAN	東南アジア諸国連合（ASEAN）と日本は、経済連携協定（AJCEP）で最終合意し、2018年の早い時期に署名・早期発効を目指す。投資・サービス分野に関する交渉が終結し、製造業のみでなくサービス業にとっても進出環境の改善が見込める内容となっている。
12日	ASEAN 香港	香港と東南アジア諸国連合（ASEAN）は、自由貿易協定（FTA）と関連の投資協定に調印した。協定には、各地での税優遇や出資比率規制の緩和が盛り込まれている。なお、現行の制度では、香港は中国とASEANが締結したFTAを使用することはできず、中国が今回のFTAを使用することもできないことになっている。
12日	RCEP16カ国	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉に参加する中国、インド、日本、東南アジア諸国連合など16カ国は、閣僚会合において、2018年以降も交渉を継続することを確認した。14日に開催された首脳会合においても、年内合意の断念を承認した。
12日	インド 他	日本、米国、オーストラリア、インドの4カ国は、フィリピン・マニラで外交当局の局長級会合を開催した。会合では、インド太平洋地域での「航行の自由」や海洋安全保障の確保に向けた協力を強化する考えで一致した。
12日	インドネシア	ジョコ・ウィドド大統領は、日本の安倍首相と首脳会談を行った。ジョコ大統領はインフラ分野での協力案件が迅速に進めるよう協力を依頼し、安倍首相はMRT（都市高速交通）、ジャワ島北幹線鉄道高速化、ジャカルタ下水道整備計画、エネルギー案件等、両国の協力案件の迅速な実施のため緊密に協力したいと応じた。
12日	ベトナム	チャン・ダイ・クアン国家主席は、米トランプ大統領と首都ハノイで会談を行った。
12日	ベトナム 中国	最高指導者のグエン・フー・チョン書記長は、中国の習近平国家主席と首都ハノイで会談を行った。中国企業による投資やインフラ開発などの連携も確認しつつ、南シナ海問題では譲れない姿勢をにじませた。
12日	マレーシア	ナジブ・ラザク首相兼財務大臣は、日本の安倍首相と首脳会談を行った。安倍首相は今年の日・マレーシア外交関係樹立60周年に際し、両国の「戦略的パートナーシップ」を深化させたい旨を伝えた。その他、巡視艇の供与を含む海上保安分野での協力やTPP大筋合意・早期発効についても話し合った。
13日	インド フィリピン	モディ首相は、訪問先のフィリピン・マニラで、同国のドゥテルテ大統領と会談し、防衛、物流、中小企業支援に関する協定を結んだ。
13日	インドネシア	デスラ・ブルチャヤ外務省アジア・太平洋・アフリカ総局長と日本の石井正文駐インドネシア大使との間で、パティンパン新港の建設及びガジャマダ大学産学連携施設の整備のための円借款2件に関する交換公文の署名が行われた（限度：総額1,272億1,500万円）。
13日	中国	中国の李克強首相は、日本の安倍首相とマニラにて会談を行った。
13日	ベトナム 中国	チャン・ダイ・クアン国家主席は、中国の習近平国家主席と首都ハノイで会談を行った。両国が領有権を争っている南シナ海に関して、中国側は「意見の食い違いを適切にコントロールし、海上の平和と安定を維持しなければならない」と呼びかけた。

出所：各種報道より大和総研作成

## 2017年11月 新興国動向（政治・経済）

14日	インド	フィリピン・マニラにて、インドのナレンドラ・モディ首相と日本の安倍首相は首脳会談を行った。安倍首相は、法の支配に基づいて自由で開かれたインド太平洋を実現し、連携をしていく旨を表明した。また、両国は北朝鮮の核・ミサイル開発に関しても緊密に協力していく姿勢で一致した。
14日	フィリピン	フィリピン財務省は、中国政府からの約73億4,000万米ドル（約8,291億円）の借款と無償資金協力が確約したと発表した。内訳は、インフラ開発10事業に71億9,000万米ドルの借款、マニラ首都圏の2カ所の橋梁建設、ミンダナオ地方マウライ市の復興支援、麻薬中毒患者の更生施設2カ所の建設の計1億4,822万米ドルの無償資金協力となっている。
14日	ミャンマー	アウン・サン・スー・チー国家最高顧問は、日本の安倍首相と会談を行った。日本は、①農業所得向上計画、②ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画、③中小企業金融強化計画、④住宅金融拡充事業に対し、供与限度額合計1,170億4,000万円の円借款を供与する事前通報を行った。
16日	ASEAN	13日に開幕した東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議は16日に閉幕し、議長声明を発表した。北朝鮮の核・ミサイル開発に関しては「重大な懸念」を表明したが、中国が一方的に領有権を主張する南シナ海に関しては表立った批判を避けた形となった。
16日	フィリピン 中国	フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領は、中国の李克強首相と会談した。
16日	ミャンマー	国連総会第3委員会（人権）は、ミャンマーの少数民族ロヒンギャに対する迫害に対して懸念を表明し、ミャンマー政府に対してバングラデシュへ難民となって逃れたロヒンギャを安全に帰還させるよう求める決議案を賛成多数で採択した。ミャンマーは、今回の決議を「一方的な非難や不正な証拠に」基づくものとして強く反発している。
16日	ロシア	ロシア下院は、外国人に付加価値税を還付する法案「免税法」を可決した。今後上院の承認とプーチン大統領の署名を経て成立する見通しである。
17日	インドネシア	世界銀行は、インドネシアの政府歳入・歳入、税制改革に対して3億米ドル（約336億円）を融資することを承認した。これは、全3回にわたるインドネシア財政改革支援の第2回目となる。
17日	中国	「日中経済パートナーシップ協議」（次官級会合）が、北京で開催された。マクロ経済・財務・金融、省エネ・環境、少子高齢化、観光、防災の5つの協力分野、日中韓自由貿易協定（FTA）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などについて意見交換を行った。次回は12月28日に開催予定である。
17日	フィリピン	ロドルフォ貿易産業次官は、同国政府が米国との自由貿易協定（FTA）締結に向けた交渉を月内に開始する予定であると明らかにした。フィリピン政府はFTA締結により、いまだ高関税を課せられている衣料・繊維、腕時計、海草などの農水産物の輸出拡大を図りたい考えである。
20日	北朝鮮	米トランプ政権は、北朝鮮を「テロ支援国家」に指定した。約9年ぶりの再指定となった。
21日	フィリピン	外資規制分野を定めた外国投資ネガティブリスト（FINL）の改正内容が明らかとなった。国内資金による公共施設建設契約、公共サービス（送配電や上下水道システムなど公益事業を除く）、小売業、国内市場向け事業などの8分野で外資や外国人就業の規制緩和を目指す。FINLの改正は年内に予定されている。
21日	マレーシア	マレーシア中央銀行のムハンマド・イブラヒム総裁は、同国が来年から仮想通貨を合法化する方針を示した。仮想通貨取引に対して「反マネーロンダリング、反テロ資金調達及び反非合法活動収益法」を適用し、同国中銀が仮想通貨取引を管理する。
22日	インド	内閣府は、欧州復興開発銀行への加盟申請に関して閣議承認したと発表した。加盟するための最低出資額は約100万ユーロ（約1億3,000万円）だが、具体的な出資額は未定である。
22日	タイ	米国政府は、タイのコナツミルク、メガネ用レンズ、洗濯機（容量10キロ超）を特惠関税制度の対象外にする方向で検討している模様である。米国向け輸出額が米国の定める上限を超える可能性が高いため、特に洗濯機に関しては緊急輸入制限を発動する可能性がある。
24日	中国	財政省は、食品や家電、日用品など187品目の輸入関税の引き下げを12月1日から実施すると発表した。対象品の平均税率を7.7%に引き下げる（現行17.3%）。国内の供給では消費者の需要に対応できない商品の輸入を増やし、海外に流出する消費を国内に呼び戻すのが狙いである。
26日	フィリピン	フィリピン中央銀行は、ペソ建て短期国債のレボ取引による金融機関の資金調達に適用する預金準備率を0%に設定し、市場参加者の負担するコストをゼロにする。12月1日に発効する。
27日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、香港金融管理局との間で通貨スワップ協定を3年間延長したと発表した。規模は4,000億元（約6兆7,600億円）で、双方の合意があれば期間満了後の延長も可能となっている。
28日	中国	商務省は、ジョージアとの自由貿易協定（FTA）が2018年1月1日から正式に発効すると発表した。発効後の関税は、ジョージアが中国から輸入する品目の96.5%でゼロ、中国がジョージアから輸入する品目の90.9%でゼロ（3%が発効から5年後までにゼロ）となる。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

2017年	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
12月	8日	米国連邦債務の上限適用停止期間終了、2018年度暫定予算終了
	10-13日	WTO第11回閣僚会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	14日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	14-15日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	17日	チリ大統領選挙決選投票
	21日	米国 2017年第3四半期GDP発表（確定値）
	上旬	ロシア プーチン大統領による年次教書演説
	未定	中国 中央経済工作会議
2018年	1日	「ロシアにおける日本年」および「日本におけるロシア年」開始
1月	1日	ユーラシア経済連合（EEU）関税基本法発効
	1日	ロシア EEU議長国に就任
	12-13日	チェコ大統領選挙
	15-16日	アジア金融フォーラム（香港）
	23-26日	世界経済フォーラム年次会合（スイス・ダボス）
	25日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	26日	米国 2017年第4四半期および2017年GDP発表（速報値）
	30日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第4四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	30-31日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	未定	スリランカ統一地方選挙
2月	3日	イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長任期満了
	27日	EEU 中国製ポリマー被覆圧延金属に対するアンチダンピング課税措置を延長の予定
	28日	米国 2017年第4四半期および2017年GDP発表（改訂値）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	4.0	4.1	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.6	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	0.9
2015	-3.5	-2.8	7.5	6.9	4.9	2.9
2016	-3.5	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.2
15 Q2	-2.7	-3.4	7.6	7.0	4.7	2.9
Q3	-4.3	-2.7	8.0	6.9	4.8	3.0
Q4	-5.6	-3.2	7.2	6.8	5.2	2.7
16 Q1	-5.2	-0.4	9.1	6.7	4.9	3.1
Q2	-3.4	-0.5	7.9	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.7	-0.4	7.5	6.7	5.0	3.2
Q4	-2.5	0.3	7.0	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.0	0.5	6.1	6.9	5.0	3.3
Q2	0.4	2.5	5.7	6.9	5.0	3.8
Q3	1.4	1.8	6.3	6.8	5.1	4.3

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.6
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	1.9	9.7	6.0	2.3
2014	-3.0	1.6	4.5	8.3	4.8	-3.8
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	1.3	5.2	6.0	4.0	1.6
16 11	-1.1	3.4	5.1	6.2	2.0	3.9
12	0.0	0.3	2.4	6.0	4.3	0.5
17 1	1.8	2.3	3.5	-	3.4	2.2
2	-0.4	-2.7	1.2	6.3	3.8	-1.1
3	2.0	0.8	4.4	7.6	6.1	0.0
4	-4.3	2.4	3.2	6.5	6.4	-1.8
5	4.4	5.7	2.9	6.5	6.6	1.6
6	0.7	3.6	-0.3	7.6	-1.1	-0.3
7	2.8	1.0	0.9	6.4	3.8	3.4
8	4.0	1.5	4.5	6.0	5.0	4.2
9	2.5	0.8	3.8	6.6	7.8	4.6
10	-	-0.1	-	6.2	-	-0.1
11	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2017年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
16 11	7.0	5.8	3.6	2.3	3.6	0.6
12	6.3	5.4	3.4	2.1	3.0	1.1
17 1	5.4	5.0	3.2	2.5	3.5	1.6
2	4.8	4.6	3.7	0.8	3.8	1.4
3	4.6	4.2	3.9	0.9	3.6	0.8
4	4.1	4.1	3.0	1.2	4.2	0.4
5	3.6	4.1	2.2	1.5	4.3	0.0
6	3.0	4.4	1.5	1.5	4.4	0.0
7	2.7	3.9	2.4	1.4	3.9	0.2
8	2.5	3.3	3.3	1.8	3.8	0.3
9	2.5	3.0	3.3	1.6	3.7	0.9
10	2.7	2.7	3.6	1.9	3.6	0.9
11	-	-	-	-	-	1.0

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	6.2	3.7	1.8	5.0	11.1	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.7
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.6	2.9	3.2	0.3
15 Q2	6.3	6.0	5.9	3.3	7.2	1.3
Q3	6.5	6.4	5.1	3.5	5.8	0.9
Q4	6.7	6.7	5.1	4.6	7.5	0.6
16 Q1	5.5	6.9	3.2	2.8	4.8	-0.6
Q2	5.5	7.1	4.0	3.2	4.9	0.3
Q3	5.9	7.1	1.6	2.1	-0.8	0.7
Q4	6.2	6.6	1.7	3.5	4.2	0.7
17 Q1	5.1	6.4	4.0	4.5	5.2	1.0
Q2	5.7	6.7	3.4	4.3	5.1	1.1
Q3	6.4	6.9	4.7	5.1	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2011	-	1.1	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
2016	7.3	11.7	3.4	2.9	1.9	0.7
16 11	7.2	15.2	7.5	3.2	2.6	2.3
12	8.3	21.7	3.6	2.2	1.6	-2.2
17 1	0.7	14.9	10.1	9.1	2.6	0.6
2	15.2	9.7	2.0	1.1	1.0	-3.7
3	5.5	12.3	10.2	11.0	2.6	0.3
4	7.4	3.0	-1.8	-0.6	6.7	-4.5
5	7.2	5.4	8.3	9.1	3.5	-1.0
6	8.6	3.0	3.1	4.5	3.5	-2.1
7	8.1	-3.5	3.2	6.2	14.5	-1.3
8	8.4	1.5	5.8	8.7	5.3	1.8
9	13.2	-3.8	4.4	4.3	10.4	-1.6
10	17.0	-	-	12.3	-	-
11	17.2	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.8	0.7	-0.7	7.8	6.3
16 11	4.5	2.5	1.5	0.0	7.0	6.6
12	4.7	2.6	2.0	0.8	8.5	6.7
17 1	5.2	2.7	2.2	1.7	9.2	6.6
2	5.0	3.3	2.5	2.2	10.1	6.3
3	4.6	3.4	2.6	2.0	11.3	6.1
4	4.3	3.4	2.0	2.0	11.9	5.3
5	3.2	3.1	2.4	1.9	11.7	5.4
6	2.5	2.7	2.3	1.5	10.9	5.1
7	2.5	2.8	2.5	1.7	9.8	4.6
8	3.3	3.1	2.5	1.8	10.7	4.8
9	3.4	3.4	2.7	2.2	11.2	5.1
10	3.0	3.5	2.9	2.1	11.9	4.8
11	2.6	-	-	2.5	-	-

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	9,427
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,434	68,829	-22,395	304,165	-17,520	32,113
2016	-23,546	25,543	-12,113	196,380	-16,790	48,237
15 Q2	-13,332	16,541	-6,119	76,420	-4,279	4,540
Q3	-11,329	7,731	-8,539	67,879	-4,224	6,211
Q4	-9,672	14,527	-7,112	83,818	-4,703	11,235
16 Q1	-7,597	12,850	-318	45,238	-4,714	16,794
Q2	-890	2,036	-382	65,101	-5,179	8,965
Q3	-5,103	370	-3,449	74,231	-5,098	11,718
Q4	-9,956	10,287	-7,964	11,810	-1,799	10,761
17 Q1	-4,644	22,648	-3,433	18,389	-2,333	15,027
Q2	5,232	2,780	-14,324	50,887	-4,834	7,413
Q3	-3,278	1,200	-	37,100	-4,337	13,708

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,685	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,685	90,263	-97,007	509,707	9,530	21,190
16 11	4,753	8,968	-13,421	43,084	834	1,609
12	4,416	11,762	-10,456	39,627	1,046	1,003
17 1	2,710	11,679	-9,639	49,460	1,433	826
2	4,555	10,209	-7,688	-10,386	1,260	1,610
3	7,136	12,624	-10,524	22,870	1,395	1,617
4	6,964	7,873	-13,557	36,700	1,334	57
5	7,661	8,555	-14,256	40,286	578	944
6	7,184	8,663	-13,862	41,990	1,664	1,917
7	6,286	3,972	-11,522	45,634	-274	-188
8	5,593	6,612	-11,722	41,409	1,720	2,090
9	5,172	10,222	-8,984	28,635	1,779	3,358
10	5,201	-	-14,019	38,185	895	214
11	3,546	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
16 11	363,012	323,630	341,976	3,071,217	108,491	168,904
12	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
17 1	365,080	327,644	344,545	3,017,674	113,905	173,175
2	366,259	330,469	345,181	3,024,530	116,710	176,828
3	367,412	330,332	350,924	3,028,475	118,665	174,692
4	372,200	332,336	353,698	3,049,091	120,083	178,199
5	373,748	336,422	360,820	3,073,321	121,740	177,874
6	374,482	343,460	366,987	3,076,295	119,949	179,413
7	378,277	348,396	374,515	3,099,711	124,485	184,103
8	378,990	350,474	377,935	3,110,825	125,387	190,376
9	378,462	351,154	379,771	3,127,808	126,080	192,977
10	377,597	351,139	-	3,128,205	-	194,237
11	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,962	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,621	-21,662
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,597	-18,694
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,118	-13,911
2016	8,528	-954	2,318	-1,377	-32,640	-9,486
15 Q2	1,267	2,960	-1,987	837	-11,327	-2,032
Q3	655	959	-1,994	-2,842	-2,643	-4,519
Q4	1,077	1,441	592	-1,001	-7,576	-3,316
16 Q1	2,632	832	4,626	-209	-7,883	-3,993
Q2	2,242	-1,256	-475	1,971	-11,164	-1,314
Q3	3,499	-30	-942	-2,904	-5,435	-3,846
Q4	155	-500	-891	-235	-8,158	-332
17 Q1	-1,169	-248	3,860	1,725	-8,009	-2,365
Q2	270	15	-331	-1,088	-12,862	-1,371
Q3	-	-	-	-776	-10,238	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,935	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,341
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-7,710
2015	-3,757	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,290
2016	1,776	-26,702	19,675	5,304	-56,089	187
16 11	-312	-2,491	1,463	-75	-4,148	-95
12	-446	-2,468	735	440	-5,630	886
17 1	1,189	-2,469	1,788	480	-4,343	-823
2	-2,058	-1,768	1,539	-460	-3,733	386
3	-1,268	-2,297	1,947	356	-4,544	861
4	192	-1,754	1,342	374	-4,925	363
5	-490	-2,737	1,634	182	-7,336	544
6	-258	-1,992	1,934	81	-6,047	825
7	266	-1,617	729	-388	-8,873	684
8	1,586	-2,393	1,161	271	-5,905	437
9	1,101	-2,077	1,952	1,145	-8,155	340
10	2,181	-	-	-	-7,324	333
11	200	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
16 11	37,599	74,049	85,060	106,898	99,345	42,222
12	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
17 1	37,937	73,735	103,544	109,713	90,513	41,756
2	37,682	73,577	111,472	106,656	90,929	41,628
3	37,829	73,006	131,060	107,866	88,575	41,546
4	38,660	74,084	135,843	105,219	84,988	41,541
5	38,484	74,175	138,770	105,526	87,443	42,104
6	39,195	73,486	141,981	107,599	90,197	42,298
7	39,530	73,062	145,437	105,586	87,976	41,867
8	-	73,290	146,447	105,347	91,473	-
9	-	72,897	146,369	107,080	91,507	-
10	-	-	143,549	-	96,174	-
11	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2011	18.7	21.0	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
16 11	4.2	11.2	-10.5	11.4	9.4	4.4
12	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
17 1	2.9	11.9	-12.0	11.3	9.7	4.0
2	3.3	12.1	-9.1	11.1	9.3	3.8
3	3.8	11.1	4.6	10.6	10.0	3.3
4	4.6	10.1	-1.2	10.5	9.9	3.6
5	5.4	10.0	0.1	9.6	11.1	4.1
6	6.2	10.5	2.6	9.4	10.3	4.3
7	5.7	9.0	2.0	9.2	9.5	4.5
8	5.9	9.0	2.9	8.9	10.0	4.8
9	6.5	9.5	2.7	9.2	10.9	4.9
10	6.2	10.0	3.5	8.8	10.6	4.1
11	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
16 11	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
12	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
17 1	13.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2	12.25	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
3	12.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
4	11.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
5	11.25	9.25	6.25	4.35	4.75	1.50
6	10.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
7	9.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
8	9.25	9.00	6.00	4.35	4.50	1.50
9	8.25	8.50	6.00	4.35	4.25	1.50
10	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
11	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
16 11	3.39	64.94	68.56	6.88	13,563	35.70
12	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
17 1	3.15	60.16	67.48	6.88	13,343	35.09
2	3.11	57.94	66.67	6.87	13,347	34.89
3	3.16	56.38	64.85	6.88	13,321	34.32
4	3.19	56.98	64.27	6.89	13,327	34.58
5	3.24	56.52	64.50	6.81	13,321	34.03
6	3.31	59.09	64.62	6.78	13,319	33.92
7	3.13	59.54	64.18	6.72	13,323	33.28
8	3.15	58.73	63.93	6.59	13,351	33.17
9	3.16	58.02	65.30	6.65	13,492	33.30
10	3.27	57.87	64.75	6.63	13,572	33.23
11	3.27	58.58	64.77	6.63	13,514	33.22

## 統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2011	-	7.1	4.1	11.5	15.0	7.2
2012	-	9.4	4.6	4.2	10.4	3.9
2013	-	31.8	5.0	6.7	22.4	9.7
2014	-	11.2	6.6	8.8	12.0	8.6
2015	-	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016	-	12.8	6.6	9.7	18.3	6.6
16 11	-	12.9	8.2	10.1	15.9	4.6
12	-	12.8	6.6	9.7	18.3	6.6
17 1	-	12.5	8.1	8.6	19.1	7.1
2	-	12.7	8.9	8.2	16.7	6.0
3	-	11.7	10.6	7.7	18.7	5.1
4	-	11.2	11.5	6.5	20.6	5.3
5	-	11.3	10.6	5.9	19.3	6.7
6	-	13.2	10.0	4.8	20.2	6.7
7	-	13.5	9.9	4.8	18.7	6.7
8	-	15.4	10.1	5.4	20.4	6.4
9	-	14.5	9.8	5.5	20.1	6.9
10	-	-	8.6	5.7	21.8	5.8
11	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2011	15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
16 11	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
12	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
17 1	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
3	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
4	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
5	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
6	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
7	6.25	3.00	0.05	1.50	8.00	6.75
8	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
9	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
10	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
11	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016	22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
16 11	22,118	49.78	25.46	4.17	3.42	14.08
12	22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
17 1	22,202	49.81	25.12	4.04	3.84	13.51
2	22,232	50.27	25.50	4.08	3.59	13.10
3	22,276	50.19	25.28	3.95	3.64	13.42
4	22,350	49.70	24.63	3.87	3.55	13.34
5	22,396	49.87	23.55	3.74	3.57	13.17
6	22,431	50.47	22.95	3.71	3.51	13.09
7	22,432	50.58	22.24	3.63	3.53	13.22
8	22,732	51.17	22.07	3.58	3.44	12.99
9	22,727	51.07	22.00	3.65	3.56	13.51
10	22,713	51.80	22.06	3.65	3.77	14.13
11	22,713	50.37	21.52	3.55	3.80	14.14

## 統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
16 11	61,906	1,029	26,653	3,250	5,149	1,510
12	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
17 1	64,671	1,164	27,656	3,159	5,294	1,577
2	66,662	1,099	28,743	3,242	5,387	1,560
3	64,984	1,114	29,621	3,223	5,568	1,575
4	65,403	1,114	29,918	3,155	5,685	1,566
5	62,711	1,053	31,146	3,117	5,738	1,562
6	62,900	1,001	30,922	3,192	5,830	1,575
7	65,920	1,007	32,515	3,273	5,841	1,576
8	70,835	1,096	31,730	3,361	5,864	1,616
9	74,294	1,137	31,284	3,349	5,901	1,673
10	74,308	1,113	33,213	3,393	6,006	1,721
11	71,971	1,132	33,149	3,317	5,952	1,697

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
16 11	780,395	552,197	1,559,612	4,281,986	412,020	423,822
12	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
17 1	837,774	643,042	1,663,722	4,274,538	431,810	449,548
2	881,357	609,913	1,763,981	4,422,086	438,846	448,308
3	843,387	623,377	1,877,912	4,418,834	454,747	459,074
4	842,592	608,472	1,946,002	4,354,738	464,223	457,092
5	796,667	583,012	1,952,122	4,361,155	469,396	462,624
6	780,247	554,257	1,948,137	4,536,956	479,101	468,334
7	877,523	554,769	2,070,175	4,713,538	483,261	476,194
8	931,641	595,809	2,063,612	4,960,655	482,666	491,309
9	967,453	619,488	2,014,807	4,923,986	481,570	503,411
10	935,280	617,625	2,175,396	5,043,172	490,343	522,278
11	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 777全株指数
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016		665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
16	11	665	6,781	881	1,798	73,995	50,209
	12	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
17	1	697	7,230	932	2,057	86,296	52,788
	2	711	7,212	954	2,191	87,478	51,146
	3	722	7,312	981	2,176	88,947	52,056
	4	718	7,661	1,008	2,377	94,655	53,817
	5	738	7,837	1,002	2,281	97,542	53,563
	6	776	7,843	980	2,300	100,440	51,611
	7	784	8,018	1,009	2,374	107,531	55,207
	8	783	7,959	1,022	2,516	110,010	56,522
	9	804	8,171	1,045	2,453	102,908	55,580
	10	837	8,365	1,066	2,525	110,143	58,980
	11	950	8,254	1,059	2,409	103,984	59,773

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016		67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
16	11	61,264	236,564	22,588	131,433	165,749	937,588
	12	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
17	1	71,805	252,136	23,948	152,945	174,404	995,120
	2	73,188	249,913	24,667	159,718	184,037	1,012,978
	3	74,940	252,338	25,015	163,390	186,531	1,012,783
	4	77,771	262,433	26,000	176,909	202,668	1,045,393
	5	79,962	272,421	27,267	178,002	208,312	1,064,733
	6	84,694	269,777	26,699	180,570	215,456	1,029,914
	7	86,581	273,802	28,004	192,523	230,216	1,116,293
	8	88,020	268,055	28,611	199,913	240,210	1,139,766
	9	91,563	276,206	29,679	192,828	219,028	1,105,380
	10	95,190	275,321	30,687	194,577	219,888	1,128,663
	11	-	-	31,319	-	-	-

## 新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
12月1日	2017年11月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
12月1日	Asian Credit Market Weekly (2017/12/1)	芹沢 健自
11月29日	国際協力機構(JICA)～スリランカ経済とJICAの取組	芹沢 健自
11月24日	Asian Credit Market Weekly (2017/11/24)	芹沢 健自
11月24日	グラフで見る2017年10月の中国経済動向	永井 寛之
11月21日	ロシア経済情報	菅野 沙織
11月21日	中国:住宅販売低迷と環境規制の影響が出現	齋藤 尚登
11月17日	Asian Credit Market Weekly (2017/11/17)	芹沢 健自
11月10日	Asian Credit Market Weekly (2017/11/10)	芹沢 健自
11月8日	トランプ米大統領の「アジア戦略」	山田 雪乃
11月2日	Asian Credit Market Weekly (2017/11/2)	芹沢 健自
11月1日	2017年10月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
10月27日	Asian Credit Market Weekly (2017/10/27)	芹沢 健自
10月26日	中国:「ポスト習近平」は習近平?	齋藤 尚登
10月24日	アジア新興国市場の投資ストラテジー(2017.10)	山田 雪乃
10月23日	グラフで見る2017年9月の中国経済動向	永井 寛之
10月20日	Asian Credit Market Weekly (2017/10/20)	芹沢 健自
10月20日	中国:7月～9月は6.8%成長へ僅かに減速	齋藤 尚登
10月19日	中国:30年間の「強国」長期構想を発表	齋藤 尚登
10月17日	ロシア経済情報	菅野 沙織
10月13日	Asian Credit Market Weekly (2017/10/13)	芹沢 健自
10月6日	Asian Credit Market Weekly (2017/10/6)	芹沢 健自
10月4日	新興国マンスリー(2017年10月)	児玉 卓
10月2日	2017年9月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>